

2.経常収支比率

平成25年度

97.5%

財政構造の弾力性を示す指標で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費の計)などの容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。

平成25年度は、歳入面では普通交付税が減となった一方、市税収入、各種交付金、財産収入が増となり、歳入全体は増となりました。歳出面では、職員給料の削減などによる人件費の減、繰出金が減となった一方、第三セクター等改革推進債の返還等に伴う公債費の増や物件費が増加したため、歳出全体は増となりました。

歳入が増え、歳出も増となった結果、経常収支比率は前年度と比較してほぼ横ばいになりました。

今後も、歳入面では市税等債権回収を強化し、収納率のさらなる向上を図り、歳出面では職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなどの行財政改革を行っていきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収(減税)補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常経費充当一般財源 (千円)	72,242,083	72,485,172	74,051,846	73,633,614	74,659,480
経常一般財源 (千円)	68,205,377	68,440,684	68,604,196	68,391,901	69,207,546
臨時財政対策債 (千円)	4,220,200	7,081,600	6,285,200	6,697,600	7,368,300
減収補てん債 (千円)	679,200	129,500	0	345,800	0
合計 (千円)	73,104,777	75,651,784	74,889,396	75,435,301	76,575,846
経常収支比率 (%)	98.8%	95.8%	98.9%	97.6%	97.5%

経常収支比率の推移

